

新運田

No. 2092
2018.4.8
日本共産党
蓮田市委員会
〒769-4667
発行責任者
清水 敏夫

生活相談は
お気軽にどうぞ
きしお悦子
769-6523
栗原いさむ
769-0322
船橋ゆき子
090-8612-7963

日本共産党修正案を提出 国保税子ども負担分の軽減を

3月 定例会議

蓮田市議会3月定例会は2月22日開会、議員16人が一般質問を行い、市長提出議案の「平成30年度蓮田市一般会計予算」など37件を可決、請願3件を採択、修正案2件を否決して、3月20日に閉会しました。

収入のない 子どもにも負担は国保のみ

日本共産党は、家族に子どもが増えると国保税の負担が重くなる国保税条例の見直しを求める修正案を提出しました。
修正案の内容は
中学卒業（満15歳に達する日以後の最初の3月31日）までの子どもには均等割額の税

均等割額（一人当たり）：

医療分	24,700円
後期高齢者支援金分	8,100円
合計	32,800円

子ども1人なら32,800円
子ども2人なら65,600円を免除する
財源：8億円を超す基金を取り崩す
対象の子ども1,000人分 3,280万円

負担を免除する、というものであります。
国民健康保険税の均等割額は加入者一人一人（赤ちゃんにも）に均等に掛かるもので、その額は、医療分2万4700円と後期高齢者支援金分8100円の合計3万2800円です。
8億円を超える基金を取り崩します。取り崩し額は対象の子ども約1000人分の3280万円です。
提案理由は
国民健康保険税は、所得割と均等割で決まります。均等割額は加入者一人一人（赤ちゃんにも）に均等に掛かるものです。
収入のない子どもにも保険料負担を課すのは、同じ医療保険制度の被用者保険の組合管掌健康保険や全国健康保険協会管掌健康保険には存在しない負担であり、国民健康保険加入者のみに重い負担を強いる要因の一つもなっています。

家族に子どもが増えるると国保税の負担が重くなるこの仕組みは、早急な見直しが求められており、全国知事会や全国市長会でも要望が出されています。
子育て世帯の重い国保税負担を軽減することは、子育て支援策としても求められています。
「共産党の言う通りだ」の声
国保加入者は、非正規雇用、年金生活の人たちが多く、保険税は納付の限界を超えています。せめて、収入のない子どもに税負担を課さないよう修正案を提出しましたが、賛成したのは共産党だけでした。
しかし、市民の方から「共産党の言う通りだ」の声が寄せられ、実現が切望されます。

介護保険料2%引き下げ 基金6億円超の54.7%活用

介護保険料は3年ごとの見直しが行われ、2018年度（2020年度）の第7期介護保険事業計画の介護保険料が3月議会に提案、可決されました。

日本共産党は「基金を活用し、介護保険料の引き下げ」を求めてきました。
介護保険給付費準備基金の6億4042万円を、第7期計画期間の3年間で3億5千万円、54.7%を活用することにより、介護保険料2%の引き下げになります。



皆さんと力合わせて 実現しました

新栄会（自民系会派）の反対で 国への意見書提出できず！ 「憲法9条を守り、永久に戦争しない平和な 憲法を求める意見書」

安倍政権のもとで、改憲の動きが進められるもと、憲法9条を守る運動が広がっています。全国の地方議会でも国への意見書提出が広がり、近隣の伊奈町でも昨年12月議会で「憲法9条を守り、永久に戦争しない平和な憲法を求める意見書」が全会一致で可決され、国への意見書が提出されました。

蓮田市議会3月議会で、日本共産党と蓮田志士の会（革新系）の2会派共同で、意見書提出を提案しました。意見書の案文は、憲法9条の意義と蓮田市の平和への市民の願いを示したものです。

今回の意見書提出に対して、新栄会（自民系会派）が「内容と意見書提出に反対」。他の会派は「提出に賛成」しました。蓮田市議会の国への意見書提出は、全ての会派の賛成を必要としています。そのため、1会派が反対したため、意見書提出ができませんでした。

●国保への繰入金増額
一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰入金、例年より1千万円増（1億1千万円）となりました。今期は繰入金を増やす自治体が少ない中で、増額を実現しました。
●就学援助制度の拡充
これまで小中学校入学後の7月に支給されていた就学援助制度の新学期用品費が、2019年度入学から入学前に支給されます。支給額の増額は2017年9月議会の補正予算で実現しています。

市民要求の実現めざし

日本共産党の3市議が一般質問

豊かな中学生生活の部活動の在り方 Ⅱ 休養は練習の一部Ⅱ

栗原 いさむ議員



希望を持って始まった中学校生活。その中で大きな位置を占める部活動。それが長時間練習、休養日のない部活動では問題があります。

そこで、文科省や県教育委員会会は「部活動の在り方」(指針)を出しました。

○平日の活動時間は原則2時間以内とする。○土日の活動は、どちらかを休みとする。

○運動部だけでなく文化部活動も含む。

栗原議員が、「この指針は大切。これが教職員・保護者・生徒に周知徹底してないのではないか」と質したのに対し、担当部長は、「校長会を通じて全教職員に、保護者には保護者会や通知文で周知している」と答弁。栗原議員は、実態を示して「一週間休み無し。土日は10時間近く練習する部活もある。県教育委員会の通知の求めとかけ離れている。通知が周知徹底していない」とし、さらに県教委の指導資料の「科学的根拠」を強調しました。

原発ゼロの社会をめざす 再生可能エネルギー施策の推進を

船橋 ゆき子議員



科学的根拠とは「体力要素は、運動すればするほど向上するのではなく、適切に栄養を摂取することや休養を取ること、運動前の水準よりも体力が向上する」「週当たり1〜2日休養を設けることが、生徒の身体的・精神的疲労の回復に極めて有効」。栗原議員は、スポーツ医学の立場から蓮田市教委の通知徹底を求めました。

※他に小・中学校水泳指導民間連携(委託)事業について質問

日本の再生可能エネルギー発電の割合は主要国で最低水準の15.8%です。東電福島第一原発事故は未だ収束していません。国のエネルギー政策の転換と、地域の再生可能エネルギー推進が重要です。

船橋議員が「蓮田市環境報告書の中に『未利用のエネルギー資源の活用推進の方針検討』とあるが、検討しているか」と質すと、部長は「地熱や風力も検討したが、適さず見送っている。住宅用太陽光発電補助(1件上限5万円、25件分)を推奨している」と答弁しました。

件分の太陽光発電補助枠があり、ポスター掲示等で周知・啓発をしている。また、県内では申請受付期間が年度末頃までの自治体が多い(蓮田は6月末)。受付期間の延長を」と求め、「受付期間は鋭意検討する」との答弁がありました。市長に「まちづくりと環境問題に関する市長の位置づけ、環境計画の見直しは」と質すと、「最終処分が見出せない原発行政はいかがなものか、との思いがある。ご質問の趣旨踏まえて取り組む」と答弁しました。

※他にこども医療費無料化の18歳まで拡大について質問

生活困窮者支援

市内各課の連携、地域のネットワークを

きしお 悦子議員



生活困窮者支援を進めるためには、市内の連携と地域のネットワークづくりが必要であり重要です。

「市内各課との連携を深めるための研修が必要」との質問に「研修は大変重要で行っていく。地域のネットワークでは「高齢者見守り支援ネットワーク」があり登録団体は85団体。概ね65歳以上となっているが、困りごとや気になった場合に連絡があり、担

当課につないでいる」と答弁がありました。

滞納を生活支援のきっかけに滞納の督促状に滞納解決への手助けになるような情報提供、生活困窮の相談案内をしたものを同封している。実施するよう求めました。

部長は「有効な手立てであり、重要との認識のもと、十分協議・検討する」と答弁。

さらに、野洲市の資料を示し、『ようこそ滞納いただきまし』『滞納は生活状況のシグナル』と「滞納を市民生活のきっかけにしている取り組みから、滞納を市民からのSOSとして相談にあたること」を求めました。

傍聴席

栗原議員は、学習指導要領に示された内容を学ぶための施設を整えるのは、国や地方自治体の責任、老朽化した学校のプール施設は早急に改修すべきだと強く迫りました。

子どもたちの楽しみにしているプール学習では、泳ぐだけでなく水から身を守る術も学びます。市内どの学校のプールからも子どもたちの歓声が消えることのないように願っています。

笹山 小沢光子